



2022年 流山憲法集会 5月14日(土)

生涯学習センター

13:00 開場 13:30 開会

資料代500円 学生無料



「国内外情勢の中で考える護憲」

ウクライナ戦争・北朝鮮ミサイル・台湾有事・核保有論

～最も厳しい時代に活かす「平和主義」とは？

講師 **柳澤協二さん**

2004年（平成16年）から2009年（平成21年）まで、第2次小泉・第3次小泉・福田・第1次安倍・麻生内閣の下で内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）を務めた。NP0法人国際地政学研究所理事長、新外交イニシアティブ理事、自衛隊を活かす:21世紀の憲法

ロシア残忍な攻撃拡大

キーウの攻撃に失敗したプーチンはウクライナ東部と南部に集中して攻撃しているという。マリウポリではウクライナ側の抵抗の拠点となっている製鉄所に集中攻撃をかけ残忍な殲滅を図ろうとしている。

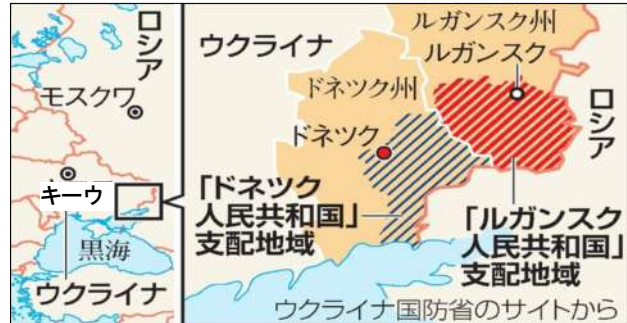
ウクライナでは第二次大戦後まで独立国家がなかったことから分かるように、中世から近代にわたっても様々な勢力が入り乱れ、安定した権力は生まれなかった。そのため様々な民族が共存して住むのも当然だった。一時支配したコサックも多様な民族を含む武装集団だった。

世界各地に異民族が多数寄り集まっている地域はある。アメリカにもチャイナタウンはあるし、朝鮮、メキシコ、日本……など多民族の集団がある。日本にも朝鮮・韓国系の人々が多い地域や中華街、ブラジルなどからの移民もいる。世界がグローバル化した結果当然のことだ。

それを対立を煽り立てて地域を分捕るなどはあってはならないことではないだろうか。

プーチン政権はそれを一方的に「この地はロシア系住民の土地だ。自治を認めよ。」そしてウクライナ系住民を攻撃し、生活のインフラも破壊して居住不能にして追い出し、そのあとでカイルの政府を作って「住民投票」を実施。独立を宣言してウクライナから切り離し、やがて併合する。2014年にクリミアを併合したのと類似の

強引な論法で侵略を合理化している。



ウクライナから国外に避難した避難民は4月末で8

30万人と言われる。人口4100万人の2割だ。2割とは日本で言えば東京都と大阪府の人々全部が外国へ行ってしまったことになる。もちろんこれに加えて数百万人が国内で避難生活をしている。

戦況は膠着状態とも言われ、ミサイル攻撃などのハイテク兵器も多く損害を受け、その補充も困難で戦争継続にも限界がある。その打開のためにヨーロッパ世界に広く販売している天然ガスの供給を止めるとお脅しや「第三国が積極的に介入した場合は電光石火の措置を取る」と核兵器の使用も示唆する脅迫を繰り返しており、生物化学兵器を使う危険も指摘されている。

国連は ロシアの無法ぶりに国連は積極的に介入し制裁を行うことが出来ていない。紛争の処理に当たるべき安全保障理事会はロシアの拒否権の発動で機能しない。

この拒否権は第二次大戦の戦勝国の中心であった5か国に保証した特権でVETO権といわれ、常任理事国である



5カ国の一つでも反対すれば、決定ができないというもので、戦後の国際組織として多くの業績を上げてきた

た国連の最大の欠陥で、当初から問題とされてきた妥協の産物だ。今回ゼレンスキー大統領もその改革を主張している。

国連のグテーレス事務総長は26日からロシアのプーチン大統領、その後ウクライナのゼレンスキー大統領と会談したが、明確な成果は得られていない。そして事務総長は「この戦争はばかげている」と述べたとされる。

そうした限界があり、常任理事会が機能不全に陥っている中でも総会での決議でロシアを批判し、拒否権の説明責任を求める決議を上げるなどの工夫をして国際世論の結集による包囲を試みている。

改めて戦争を考えるために

学生、戦時下の強制労働―「私の学徒動員労働員日記」
(昭和20年) (後平井) 鈴木光治 (5)

3月14日アジア諸国の独立

今日の新聞の片隅にカンボジアも独立宣言とあった。こんな大切なことがあまりにも小さな記事とは少々憤慨。新聞記者は時局をどのくらい認識しているのか疑われる。なぜこの戦争を始めたのか考えて見てもわかる筈だ。米英の東洋支配のもとにあって、搾取されて苦しんだ人々を解放するためではないか。だからこそ大東亜戦争が始まって以来、フィリッピンが敢然として米国に宣戦を布告したし、ビルマも一年ばかり前に独立している。インドにも独立の動きが活発だし、3月11日には安南国が誕生し、13日にはカンボジア国ができあがったのだ。

安南の場合も同じように仏安南保護条約の廃棄となっていた。そんな条約がかわされていたのをおれは初めて知った。なるほど、おれたちが考えていたように「お前手下になれなんて露骨な方法で今はやっていないのだ。先進国と言われる国々は、実に巧妙に条約なんてものをデッチあげている。保護条約とはまったく人を馬鹿にした名前の条約である。フランスが安南やカンボジアを子ども扱いにして保護してやるというのだ。いくら小さくてもたとえ遅れているにしても、一国をつかまえて「保護してやる」という厚かましきにはあきれてしまう。東洋の民族なんか一人前の人間として扱っていない。こういう根性だから保護といっても実は名目だけで自分達の利益のための手段に利用しているのだ。こういう植民地政策は徹底的にやっつける必要がある。しかも東洋でいまだ植民地化されないのは我が国ばかりではないか。支那は図体ばかりは大きいけれど、阿片戦争以来、香港は英国にとられちゃったし、各港は西欧の強国に九十九か年という名目だけの借入で土地をとられて玄関に坐りこまれたという形だし、フィリッピンは米国の領土となり、仏印はフランスに、ビルマとインドはイギリスに、マレーの諸島はイギリスやオランダにとられてしまった。ところが我が日本が東洋において一人着々と実力をつけてくるやいなや、米英とくに英国は日露戦争の時は日英同盟など結んで日本をロシアにけしかけたくせに、今度は新興成金の米国をけしかけて日本をあの手この手でやっつけようとした。まったく古狸の英国め。そして我が国が怒って戦いを始めて以来続々と外国の支配から逃れて独立する国ができたのである。小さな国でも構わない。この国々の前途を祝ってやろう。その国の人々が未開でも構わない。それは彼らのせいではなくて植民地の愚民政策の結果なのである。アジアの人々が今や目覚めつつあるのだ。自分の力を自覚し始めてきたのだ。奴隷の生活から立ちあがろうとしているのだ。長い間の搾取はおわろうとしている。アジアの国々の独立万才。手に手を取ってアジアの虐げられた国々の清らかさを世界に示そう。

国民投票法案審議入り

改憲・戦争をあおる安倍氏、維新の会

自民党と維新の会、公明党などが国民投票法改正案を提出しました。国民投票法と公職選挙法のずれなどに関するもので、問題とされてきた最低投票率やコマーシャルの規制、ネットによる外部からの介入など放置されたまま。どの世論調査でも憲法改正が日本の緊急な課題だなどという国民世論の要求はない。「法律の整備が出来たから次は具体的な改正案の審議だ」と改憲案の審議に入るためのアリバイ作りだと立憲民主党や日本共産党は反対している。

ロシアのウクライナ侵略に便乗し、安倍晋三元総理や維新の会の橋本徹、松井一郎、鈴木宗男各氏などが活発な改憲主張を展開している。維新の馬場代表は9条や「緊急事態条項」（有事の人権制限など）等々を提出し改憲をリードしようとしている。

リベラルと言われ改憲慎重派のはずの宏池会の岸田総理が改憲に積極的に動き出したのは、総裁選で安倍氏の指示と引き換えの約束なのではないかともうわさされている。この改憲案について公明の北川議員は「デジタル技術の進展に伴い、メディアは急速に多様化、複雑化し、大きく変化していく。対応するには、広告主である政党側で自主規制のルールを決める方がより柔軟に実効的な対応ができる。」とのこと。自主規制どころか規制してもいままで与党側の選挙違反がーぱい行われてきた事実をどうお思いか？

「敵基地攻撃」どころか 国家の中枢 指揮統制機能を攻撃対象

自民党は余りに露骨な「敵基地攻撃」を誤魔化そうとして「反撃能力」と言い換えようとしています。もともとミサイル防衛としてPAC3やイージス艦配備で大丈夫と言っていたのが、地元の強い反対にあって同意が得られず、防衛能力も不十分であることが判明し頓挫したため新たな対応を迫られたからです。ところがそこから登場したのが「敵基地攻撃能力」論。これが評判悪いと「反撃能力」論。攻撃を受ける前に「反撃」！？しかも相手国の中枢の指揮統制機能を狙うというのです。日本では



えば首相官邸とか防衛省。正に全面戦争です。「専守防衛」の名でこんな他国攻撃など許されない。

おおたかの森駅宣伝と署名(毎月9日)

5月9日(月)15:30~16:30
おおたかの森駅自由通路

~~~~~

カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会・流山